



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ティラド
コード番号 7236 URL <http://www.trad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嘉納 裕躬

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部長 (氏名) 金井 典夫

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3373-1101
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	103,442	8.6	3,300	△20.4	3,656	△26.9	484	△76.3
26年3月期	95,248	8.8	4,145	57.2	4,999	52.4	2,046	123.6

(注) 包括利益 27年3月期 4,021百万円 (△10.3%) 26年3月期 4,482百万円 (39.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	5.89	—	1.2	4.7	3.2
26年3月期	24.91	—	5.3	7.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 339百万円 26年3月期 352百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	82,408	44,848	53.0	531.56
26年3月期	72,143	42,077	56.6	496.90

(参考) 自己資本 27年3月期 43,667百万円 26年3月期 40,824百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,872	△8,223	2,112	7,805
26年3月期	5,764	△6,526	△934	8,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	657	32.1	1.7
27年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	492	101.9	1.2
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		37.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,200	7.2	600	△60.0	800	△52.9	200	—	2.43
通期	106,400	2.9	2,300	△30.3	2,700	△26.2	1,300	168.4	15.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	83,444,057 株	26年3月期	83,444,057 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	1,293,921 株	26年3月期	1,285,357 株
② 期末自己株式数	27年3月期	82,153,792 株	26年3月期	82,164,382 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	60,448	3.7	△783	—	1,983	△8.5	△356	—
26年3月期	58,282	2.8	△135	—	2,168	△13.3	290	△59.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△4.35	—
26年3月期	3.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	55,276		29,456		53.2		358.09	
26年3月期	50,905		29,889		58.6		363.31	

(参考) 自己資本 27年3月期 29,417百万円 26年3月期 29,848百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,400	△9.9	△700	—	△400	—	△1,000	—	△12.17
通期	55,500	△8.2	△800	—	800	△59.7	100	—	1.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	26
(補足資料)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の業績の概況)

当連結会計年度の経済環境は、日銀の金融政策を背景とした円安、低金利及び原油安等、良好な企業経営環境の持続により企業業績に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調を続けております。個人消費についても、雇用・所得環境の改善により、底堅く推移しております。

海外では、米国において景気回復が続いておりますが、欧州経済の動向や、中国はじめ新興国における景気減速により、実態経済の先行きは予断を許さない状況が続いております。また、為替相場、資源価格の変動及び地政学的リスクが与える収益への影響が懸念されております。

このような状況の中、当企業集団の売上高(外貨ベース)は、日本、米国及び中国において前期比増加しました。アジアは、タイにおいて景気落ち込みの影響を受けたこと、欧州は、前期にイタリア子会社を売却したことにより、減少しました。営業利益は、日本、米国及びアジアで減益となりましたが、売上増加に支えられた中国とイタリア子会社売却による事業集約を行った欧州にて増益となりました。当期利益は、米国集団民事訴訟に係わる和解金9.75百万米ドルの計上、法人税増加、及び為替損益の減少等により、前期比減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比8,194百万円増加し、103,442百万円(8.6%増)、営業利益は845百万円減少し、3,300百万円(20.4%減)、経常利益は1,343百万円減少し、3,656百万円(26.9%減)、当期純利益は1,562百万円減少し、484百万円(76.3%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、連結子会社の当連結会計年度の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。該当するセグメントは、米国、欧州、アジア、中国、その他であります。

セグメント	売上高				営業利益			
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率※ (外貨ベース)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率※ (外貨ベース)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
日本	53,358	54,688	1,330	2.5	△135	△775	△640	△475.5
米国	15,721	20,688	4,967	15.1	800	900	100	△1.6
欧州	3,963	3,376	△587	△13.3	△364	△245	119	10.9
アジア	13,128	14,358	1,230	△3.6	2,329	1,629	△700	△38.4
中国	8,183	9,301	1,118	2.0	1,273	1,532	259	8.0
その他 (含む消去)	895	1,031	136	15.2	242	259	17	7.0
合計	95,248	103,442	8,194	3.3	4,145	3,300	△845	△31.4

※表中の増減率(外貨ベース)は、海外売上上の為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

① 日本

自動車用売上高は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による落ち込みがありましたが、主要客先の受注が回復したことにより、前期比増加しました。建設産業機械用売上高は、国内及び北米向け輸出需要堅調により、増加しました。空調機器用売上高は、業務用エアコン向けにおいて、主要客先の生産調整の影響を受けたことにより、減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、1,330百万円増加し、54,688百万円となりました。

営業利益は、材料部品費及び固定費の増加により、前期比640百万円減少し、△775百万円となりました。

② 米国

自動車用売上高は、四輪市場の回復による主要客先の受注が増加したことにより、前期比増加しました。建設産業機械用売上高は、主要客先が当社日本からの調達に変更した影響を受けて、減少しました。この結果、当該セグメントの円換算売上高は、為替要因もあり、4,967百万円増加し、20,688百万円となりました。

営業利益は、為替要因により前期比100百万円増加し、900百万円となりました。外貨ベースでは、新機種生産準備に伴う人件費及び運転費の増加等により、前期比1.6%減益となりました。

③ 欧州

自動車用売上高は、ロシアにおいて経済情勢悪化により、既存機種が得意先販売不振の影響を受けましたが、新規受注機種の量産開始等が寄与し、前期比増加しました。空調機器用売上高は、チェコにおいて主要客先向け販売単価の下落により、減少しました。イタリアは、昨年9月に子会社を売却しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前期比587百万円減少し、3,376百万円となりました。

営業利益は、イタリア子会社売却による事業集約に伴い、前期比119百万円増加し、△245百万円となりました。外貨ベースでは、前期比10.9%増益となりました。

④ アジア

自動車用売上高は、インドネシアにて前期及び今期に新規受注した四輪用機種の量産開始により増加しましたが、タイにおいて景気落ち込みの影響が継続し、前期比減少しました。また、ベトナムにおいて二輪用機種の量産開始により、大幅に増加しました。空調機器用売上高は、タイでのパイプ事業からの撤退により、減少しました。建設産業機械用売上高は、タイにおけるインドネシア鉱山向け受注の落ち込みにより、減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、外貨ベースでは前期比3.6%減少しましたが、為替要因により1,230百万円増加し、14,358百万円となりました。

営業利益は、前期比700百万円減少し、1,629百万円となりました。外貨ベースでは、前期比38.4%の減益となりました。

⑤ 中国

自動車用売上高は新規受注した機種の量産開始により、前期比増加しました。建設産業機械用売上高は、政府の公共事業抑制策による中国市場の低迷により、減少しました。空調機器用売上高は、事業撤退・生産移管により、減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、自動車用売上高の増加が寄与したことにより1,118百万円増加し、9,301百万円となりました。

営業利益は、前期比259百万円増加し、1,532百万円となりました。外貨ベースでは、前期比8.0%の増益となりました。

⑥ その他

その他セグメントの売上につきましては、国内子会社において、前期比136百万円増加し、1,031百万円となりました。なお、その他の区分は、国内子会社における運送業等の事業活動を含んでおります。

(次期の見通し)

当社グループの平成28年3月期の見通しにつきましては、国内の売上高は建設産業機械用が前期比減少となりますが、海外の売上高は、米国、中国及びアセアン拠点の牽引により、前期比増加し、連結売上高は、前期比増加する見込みです。

次期連結業績につきましては、売上高106,400百万円（前期比2.9%増）、営業利益2,300百万円（前期比30.3%減）、経常利益2,700百万円（前期比26.2%減）、当期純利益1,300百万円（前期比168.4%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は82,408百万円で、前連結会計年度末比10,265百万円増加しました。主な要因は、売上の増加により流動資産が2,945百万円増加するとともに、設備投資により有形固定資産が4,987百万円増加、投資有価証券が時価上昇等により1,835百万円増加したことによるものです。

負債は37,560百万円となり、前連結会計年度末比7,494百万円増加しました。主な要因は、米国集団民事訴訟に関する原告との和解に伴う未払金を1,202百万円計上したことに加え、支払手形及び買掛金1,498百万円、借入金(含むリース)3,273百万円、繰延税金負債1,044百万円、各々増加したことによるものです。

純資産は44,848百万円となり、前連結会計年度末比2,771百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が684百万円減少した一方、その他評価差額金1,096百万円、為替換算調整勘定1,842百万円、退職給付に係る調整592百万円、各々増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比567百万円減少し、7,805百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,872百万円のプラスとなり、前期比893百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,223百万円のマイナスとなり、前期比1,697百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産の取得が前期比2,004百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,112百万円のプラスとなり、前期比3,048百万円増加しました。主な要因は、借入金(含むリース)による調達3,414百万円増加したのに対し、配当金支払が171百万円増加したことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を最重要政策として位置づけており、企業体質の改善と経営基盤の強化を図りながら、株主に対し業績に裏付けられた適正な成果の配分を行います。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株あたり2円とさせていただきます。なお、中間配当は1株あたり4円とさせていただきますので、年間配当金は1株あたり6円となります。

次期の配当金につきましては、一株当たり年間6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び連結子会社13社、関連会社3社より構成されており、各種熱交換器の製造・販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

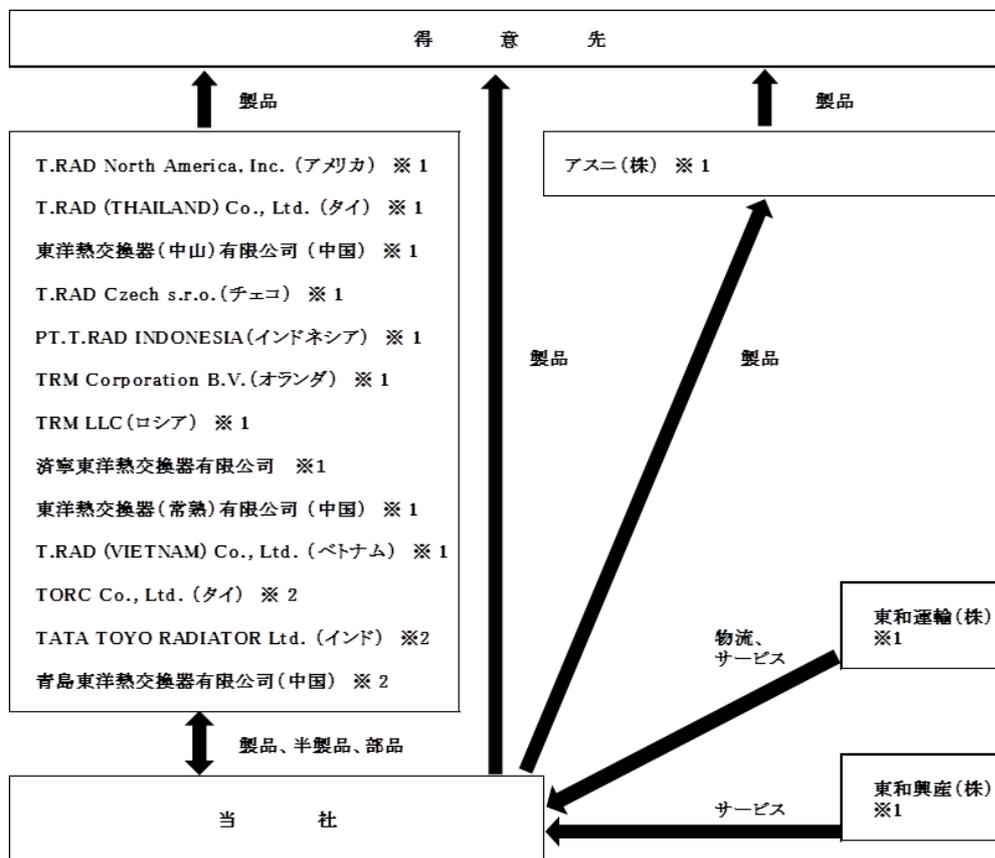
なお、各報告セグメントの構成は以下のとおりとなっており、この報告セグメントは、（5）連結財務諸表に関する注記事項に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

報告セグメント	主要な会社
日本	当社
米国	T. RAD North America, Inc.
欧州	T. RAD Czech s.r.o. TRM Corporation B.V. TRM LLC
アジア	T. RAD (THAILAND) Co., Ltd. PT. T. RAD INDONESIA T. RAD (VIETNAM) CO., Ltd. TORC Co., Ltd. (注) 1 TATA TOYO RADIATOR Ltd. (注) 1
中国	東洋熱交換器（中山）有限公司 濟寧東洋熱交換器有限公司 東洋熱交換器（常熟）有限公司 青島東洋熱交換器有限公司（注）1
その他（日本）	アスニ(株) 東和運輸(株) 東和興産(株)

(注) 1. 持分法適用関連会社は、所在地の報告セグメントに含めて表示しております。

[事業系統図]

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



※1 連結子会社、※2 持分法適用関連会社

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
T. RAD North America, Inc. (注2, 4)	米国 ケンタッキー州 ホプキンスビル市	千米ドル 55,000	熱交換器の製造・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
T. RAD Czech s. r. o. (注2)	チェコ ウンホスト市	千CZK 250,000	熱交換器の製造・販売	90.0	営業上の取引
TRM Corporation B.V. (注2)	オランダ アムステルダム市	千EUR 26,022	熱交換器の製造・販売	75.0	TRM LLCの持株会社 役員の兼任あり
TRM LLC (注2)	ロシア ニジノヴゴロド市	千RUR 1,059,742	熱交換器の製造・販売	75.0 (注1)(75.0)	営業上の取引
T. RAD (THAILAND) Co., Ltd. (注2)	タイ チャチェンサオ県	千THB 390,500	熱交換器の製造・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
PT. T. RAD INDONESIA	インドネシア ジャワ島ブカシ市	千米ドル 7,300	熱交換器の製造・販売	90.0 (注1)(40.0)	営業上の取引 役員の兼任あり
T. RAD (VIETNAM) Co., Ltd.	ベトナム ハノイ市	千米ドル 6,300	熱交換器の製造・販売	100.0	営業上の取引 役員の兼任あり
東洋熱交換器(中山) 有限公司(注2)	中国 広東省中山市	千元 107,601	熱交換器の製造・販売	90.0	営業上の取引
濟寧東洋熱交換器 有限公司	中国 山東省濟寧市	千元 3,000	熱交換器の製造・販売	90.0 (注1)(90.0)	営業上の取引
東洋熱交換器(常熟) 有限公司(注2)	中国 江蘇省常熟市	千米ドル 17,000	熱交換器の製造・販売	90.0	営業上の取引 役員の兼任あり
アスニ(株)	神奈川県秦野市	千円 15,325	熱交換器の販売	100.0 (注1)(50.0)	営業上の取引
東和運輸(株)	愛知県知多郡 東浦町	千円 48,900	貨物自動車運送	100.0 (注1)(13.0)	営業上の取引 製品の輸送他
東和興産(株)	愛知県名古屋市 南区	千円 334,720	不動産管理業等	100.0 (注1)(7.3)	営業上の取引 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)					
TORC Co., Ltd.	タイ チャチェンサオ県	千THB 60,000	熱交換器の製造・販売	45.0	営業上の取引 役員の兼任あり
TATA TOYO RADIATOR Ltd.	インド ブネ市	千INR 320,000	熱交換器の製造・販売	40.2	営業上の取引
青島東洋熱交換器 有限公司	中国 山東省青島市	千元 40,856	熱交換器の製造・販売	39.0	営業上の取引

(注)

- 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- T. RAD North America, Inc.、T. RAD (THAILAND) Co., Ltd.、東洋熱交換器(中山)有限公司、T. RAD Czech s. r. o.、TRM Corporation B.V.、TRM LLC、東洋熱交換器(常熟)有限公司は特定子会社であります。
- 上記連結子会社13社及び関連会社3社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
- 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高は、セグメント情報の「北米」地区における売上高の100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「すぐれた商品を提供し、社会の進歩に貢献する」及び「会社の永続的な発展と、株主・取引先・従業員・地域社会の幸福を追求する」を経営の基本理念としております。

更に、グローバル化する競争に打ち勝つ為、魅力的な商品開発と、顧客満足度の高い品質を確保しつつ生産の効率向上を進め業績の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

会社規模を表す売上高のほか、収益力を表す売上高経常利益率、資本効率を表す株主資本利益率（ROE）を重視し、これらの指標の向上を目指すとともに、経営体質の強化に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年4月から、4ヵ年の第10次中期経営計画『T. RAD-10』の取り組みを開始しており、「信頼される企業」と「グローバル成長」の2つをスローガンとして掲げ、グローバルで活動推進しております。また、「安全」「品質」「法令順守・環境」「収益」に関しても全社方針に掲げ、全社一丸となって積極的に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

① ステークホルダー（株主様・お客様・仕入先様・会社近隣の方々・従業員）の皆様から「信頼される企業」になるために、「安全」「品質」「法令順守・環境」「収益」の各項目に関して注力してまいりました。

また、グローバル成長に対応するため、工場の増設や営業事務所の新設、R&Dセンターの強化を行っております。

『T. RAD-10』の取り組みにあたり、すでに実施しております、お客様のニーズを取り込んだ開発のスピードアップのための営業と技術部門の一体化に加え、原価管理の徹底のために調達部門と生産部門の一体化を図ります。

また、海外の売り上げが今後5割を超えてくることが予想されるため、海外生産拠点を2地区に分け、専任統括役員を配置し意思決定の迅速化を図ります。

世界市場での発展を目指し、営業・技術部門が中心となり「地域戦略」と「商品戦略」について戦略立案および商品開発を行っております。

開発段階から画期的な原価低減を狙った商品開発で収益面強化を行うと共に、ティラド全グループでの全体最適生産を行ってまいります。

次世代製品として軽自動車用から大型建設機械用までの(注) SMARTシリーズの世界市場への販売拡大を推進します。またコンパクトで高効率なケーシングレスオイルクーラとEGRクーラについても、海外子会社で生産対応できる体制が整いましたので、量産機種の新規獲得に注力いたします。

(注)SMART : Slim & Advanced Radiator Technology

当社の技術の粋を集めた世界No.1のラジエータ

②その他

当社は平成23年7月20日に、独占禁止法第3条に違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立ち入り検査を受け、平成24年11月22日付で自動車用ラジエータおよび電動ファンの取引に関し独占禁止法違反（不当な取引制限の禁止）があったとして排除措置命令書を受領しました。また、当社の連結子会社T. RAD North America, Inc.（以下略、「TRA」）において、平成23年7月19日、連邦反トラスト刑事法制に違反する疑いがあるとして米国司法当局の立ち入り検査を受け、平成25年9月26日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車部品（ラジエータ他）の販売に関して米国独占禁止法に違反したとして、罰金を支払うこと等を内容とする司法取引契約を締結いたしました。

当社は、このような結果に至ったことを厳粛に受け止め、再発防止の観点から、規定やガイドラインの見直し、従業員への教育研修、定期的な監査等の諸施策を実施し、独禁法遵守の再徹底を図っております。今後も、これまで徹底してきたコンプライアンス体制をより一層強化し、再発防止策の徹底を図るとともに、信頼回復に努めてまいります。

なお、欧州・カナダの行政または司法当局から受けております質問・照会等に関しましても、専門家の助言を受けながら、引き続き全面的に協力してまいります。

当社およびTRA（以下略、「当社ら」）は、自動車ディーラーおよび最終購入者により、米国ミシガン州東部地区連邦裁判所に、ラジエータ等の自動車部品について価格の上乗せがあったとする主張に関連して提起された集団民事訴訟について、平成26年10月3日、原告との間で和解金額を支払うこと等を内容とする和解の合意をいたしました。

また、当社らは、カナダ国オンタリオ州上級裁判所においても、SHERIDAN CHEVROLET CADILLAC LTD.ほか2社から、当社らを含む被告計8社に対し自動車用ラジエータの価格に関する違法行為があったとして損害賠償（懲罰的損害賠償を含む。）を請求する訴訟（以下略、「本件訴訟」）を提起されています。本件訴訟をはじめ、現在、当社らに対し、いくつかの同種の訴訟が提起されておりますが、何れも真摯に対応するとともに、今後開示すべき重要事項が発生した場合は、速やかに開示してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、用式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 8,012	※2 7,450
受取手形及び売掛金	18,418	19,426
電子記録債権	568	1,422
有価証券	1,092	492
商品及び製品	1,590	1,608
仕掛品	247	291
原材料及び貯蔵品	3,592	4,969
繰延税金資産	740	797
その他	2,326	3,084
貸倒引当金	△26	△34
流動資産合計	36,562	39,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,503	17,998
減価償却累計額	△11,001	△11,598
建物及び構築物(純額)	6,501	6,400
機械装置及び運搬具	34,009	38,855
減価償却累計額	△23,924	△25,963
機械装置及び運搬具(純額)	10,085	12,892
土地	2,261	2,393
リース資産	1,100	771
減価償却累計額	△792	△540
リース資産(純額)	308	230
建設仮勘定	3,073	4,475
その他	22,061	24,097
減価償却累計額	△20,464	△21,674
その他(純額)	1,597	2,422
有形固定資産合計	23,828	28,815
無形固定資産		
その他	969	842
無形固定資産合計	969	842
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,485	※1 10,321
長期貸付金	—	303
退職給付に係る資産	510	631
繰延税金資産	29	28
その他	※1 1,790	※1 1,991
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	10,782	13,243
固定資産合計	35,580	42,901
資産合計	72,143	82,408

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,057	13,555
短期借入金	4,333	6,333
リース債務	713	754
未払法人税等	503	350
未払費用	※2 2,093	※2 2,206
賞与引当金	1,332	1,259
役員賞与引当金	78	55
製品保証引当金	46	68
設備関係支払手形	196	125
その他	873	2,738
流動負債合計	22,227	27,447
固定負債		
長期借入金	3,976	5,225
リース債務	1,311	1,294
繰延税金負債	2,299	3,343
役員退職慰労引当金	6	7
退職給付に係る負債	16	26
資産除去債務	87	87
その他	140	126
固定負債合計	7,838	10,112
負債合計	30,066	37,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,545	8,545
資本剰余金	7,473	7,473
利益剰余金	22,974	22,290
自己株式	△401	△403
株主資本合計	38,592	37,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,069	2,165
為替換算調整勘定	1,033	2,875
退職給付に係る調整累計額	129	720
その他の包括利益累計額合計	2,232	5,761
新株予約権	40	39
少数株主持分	1,212	1,140
純資産合計	42,077	44,848
負債純資産合計	72,143	82,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	95,248	103,442
売上原価	# 1, # 7 83,138	# 1, # 7 91,997
売上総利益	12,110	11,445
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,080	1,172
製品保証引当金繰入額	39	74
役員報酬	199	199
給料及び手当	1,893	1,978
賞与引当金繰入額	258	236
役員賞与引当金繰入額	78	55
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
退職給付費用	118	108
福利厚生費	807	749
減価償却費	269	317
賃借料	236	232
旅費交通費及び通信費	443	497
研究開発費	# 1 1,371	# 1 1,116
交際費	90	100
貸倒引当金繰入額	0	4
支払手数料	301	302
雑費	774	998
販売費及び一般管理費合計	7,964	8,145
営業利益	4,145	3,300
営業外収益		
受取利息	63	105
受取配当金	164	188
持分法による投資利益	352	339
為替差益	293	-
その他	203	168
営業外収益合計	1,077	801
営業外費用		
支払利息	150	195
投資事業組合運用損	18	1
為替差損	-	128
貸倒損失	-	58
その他	55	61
営業外費用合計	223	445
経常利益	4,999	3,656

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	# 2 7	# 2 1
投資有価証券売却益	966	308
新株予約権戻入益	40	0
特別利益合計	1,013	309
特別損失		
固定資産除却損	# 3 78	# 3 175
固定資産売却損	# 4 76	# 4 13
投資有価証券評価損	8	-
関係会社株式売却損	565	-
減損損失	# 5 116	# 5 5
ゴルフ会員権評価損	-	1
リース解約損	60	-
課徴金等	# 6 1,791	# 6 1,487
特別損失合計	2,697	1,683
税金等調整前当期純利益	3,315	2,283
法人税、住民税及び事業税	1,308	1,205
法人税等調整額	△111	551
法人税等合計	1,197	1,756
少数株主損益調整前当期純利益	2,117	526
少数株主利益	71	42
当期純利益	2,046	484

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,117	526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150	1,095
為替換算調整勘定	2,185	1,455
退職給付に係る調整額	-	591
持分法適用会社に対する持分相当額	329	352
その他の包括利益合計	2,364	3,494
包括利益	4,482	4,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,243	4,013
少数株主に係る包括利益	239	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,545	7,473	21,421	△398	37,042
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,545	7,473	21,421	△398	37,042
当期変動額					
剰余金の配当			△493		△493
当期純利益			2,046		2,046
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,553	△3	1,549
当期末残高	8,545	7,473	22,974	△401	38,592

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,219	△1,314	—	△94	75	873	37,897
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,219	△1,314	—	△94	75	873	37,897
当期変動額							
剰余金の配当							△493
当期純利益							2,046
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	2,347	129	2,326	△34	338	2,630
当期変動額合計	△150	2,347	129	2,326	△34	338	4,180
当期末残高	1,069	1,033	129	2,232	40	1,212	42,077

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,545	7,473	22,974	△401	38,592
会計方針の変更による累積的影響額			△510		△510
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,545	7,473	22,463	△401	38,081
当期変動額					
剰余金の配当			△657		△657
当期純利益			484		484
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△172	△2	△175
当期末残高	8,545	7,473	22,290	△403	37,906

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,069	1,033	129	2,232	40	1,212	42,077
会計方針の変更による累積的影響額							△510
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,069	1,033	129	2,232	40	1,212	41,566
当期変動額							
剰余金の配当							△657
当期純利益							484
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,095	1,842	591	3,529	△0	△71	3,457
当期変動額合計	1,095	1,842	591	3,529	△0	△71	3,281
当期末残高	2,165	2,875	720	5,761	39	1,140	44,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,315	2,283
減価償却費	4,299	4,971
減損損失	116	5
退職給付費用	-	51
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△130	△93
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	173	△72
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	29	△22
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2	20
固定資産除却損	78	175
固定資産売却損益(△は益)	69	12
有価証券売却損益(△は益)	△400	△308
投資有価証券評価損益(△は益)	8	-
課徴金等	1,791	1,487
受取利息及び受取配当金	△222	△291
支払利息	150	195
為替差損益(△は益)	3	△189
持分法による投資損益(△は益)	△352	△339
投資事業組合運用損益(△は益)	18	1
売上債権の増減額(△は増加)	△1,777	△1,237
たな卸資産の増減額(△は増加)	△79	△1,102
仕入債務の増減額(△は減少)	1,825	1,015
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△747	△309
その他の流動負債の増減額(△は減少)	196	308
その他	1	△123
小計	8,362	6,442
利息及び配当金の受取額	446	536
利息の支払額	△151	△194
法人税等の支払額	△1,077	△1,525
課徴金等の支払額	△1,814	△386
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,764	4,872

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50	1,153
定期預金の預入による支出	△689	△466
有形固定資産の取得による支出	△6,478	△8,483
有形固定資産の売却による収入	107	11
無形固定資産の取得による支出	△190	△140
投資有価証券の取得による支出	△1,030	△316
投資有価証券の売却による収入	1,780	629
貸付けによる支出	-	△617
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△66	-
その他	△9	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,526	△8,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	134	1,263
長期借入れによる収入	2,462	1,853
長期借入金の返済による支出	△2,600	△218
少数株主からの払込みによる収入	222	26
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△493	△657
少数株主への配当金の支払額	△98	△105
その他	△558	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△934	2,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	734	671
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△962	△567
現金及び現金同等物の期首残高	9,335	8,372
現金及び現金同等物の期末残高	* 1 8,372	* 1 7,805

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況(2) 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

TORC Co., Ltd.

TATA TOYO RADIATOR Ltd.

青島東洋熱交換器有限公司

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

上記1.(1)の連結子会社13社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数については次の通りであります。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 2~17年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権及びその他の債権について貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えて、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する支出に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えて、主として内規に基づく期末要支給額を残高基準として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理により会計処理を行っております。なお、親会社においては、為替予約の付されている外貨建金銭債権については振当処理を行っております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、ヘッジ対象：外貨建売掛金

ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入金

③ ヘッジ方針

主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引について、通貨種別・期日・金額の同一性を確認することにより、行っております。

また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が510百万円減少、退職給付に係る負債が281百万円増加し、利益剰余金が510百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた18,987百万円は、「受取手形及び売掛金」18,418百万円、「電子記録債権」568百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,657百万円	1,965百万円
投資その他の資産(その他)(出資金)	1,178	1,327
計	2,835	3,292

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	14百万円	20百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未払費用	11百万円	13百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
2,794百万円	2,711百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	1百万円
その他	0	—
計	7	1

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	77百万円
機械装置及び運搬具	23	93
建設仮勘定	18	—
その他	18	4
計	78	175

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	69	7
その他	5	5
計	76	13

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
チェコ ウンホスト市 T. RAD Czech s. r. o.	熱交換器製造販売事業	機械装置及び運搬具	116
		合計	116

資産のグルーピングに関しては、会社別・事業別など管理会計上の区分を考慮して決定しております。

当該グルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県秦野市 当社 秦野製作所	遊休資産	機械装置及び運搬具	5
		合計	5

資産のグルーピングに関しては、会社別・事業別など管理会計上の区分を考慮して決定しております。

遊休資産につきましては、個々の資産で判定を行っております。

当連結会計年度において、将来の使用見込のない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械装置及び運搬具については、備忘価額により評価しております。

6 課徴金等の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
課徴金	1,352百万円	1,096百万円
調査関係費用	438	391
計	1,791	1,487

平成25年9月26日（米国時間）に米国司法省との間で、当社の一部顧客への自動車部品（ラジエータ他）の販売に関して米国独占禁止法に違反したとして、罰金13.75百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引契約を締結いたしました。当該罰金については、前連結会計年度にて計上しております。

また、本件に関連する集団訴訟が、当社及びT. RAD North America, Inc. に対して、提起されておりましたが、平成26年10月3日に上記原告との間で和解金額9.75百万米ドルとする和解の合意をいたしました。当該和解金1,067百万円を計上しております。

なお、欧州・カナダの行政または司法当局においては、現在、調査が進行中です。

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	76百万円	78百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	83,444	—	—	83,444
合計	83,444	—	—	83,444
自己株式				
普通株式 (注) 1	1,273	11	—	1,285
合計	1,273	11	—	1,285

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	40
合計		—	—	—	—	—	40

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	164	2	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	328	4	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	328	利益剰余金	4	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	83,444	—	—	83,444
合計	83,444	—	—	83,444
自己株式				
普通株式(注)1	1,285	8	—	1,293
合計	1,285	8	—	1,293

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	39
合計		—	—	—	—	—	39

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	328	4	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	328	4	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	164	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	8,012百万円	7,450百万円
有価証券	1,092	492
預入期間が3か月を超える定期預金	△731	△137
現金及び現金同等物	8,372	7,805

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役と執行役員で構成する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車用をはじめとする各種熱交換器等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州(チェコ・ロシア)、アジア(タイ・インドネシア・ベトナム)、中国の各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において販売する製品を中心に生産し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、自動車用熱交換器等のほか、建設産業機械用熱交換器、空調機器用熱交換器及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの売上高は、生産地別の数値であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上又は振替高は独立企業間価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	53,357	15,721	3,963	13,128	8,182	94,353	895	95,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,924	135	41	88	91	5,280	2,826	8,106
計	58,282	15,856	4,004	13,217	8,273	99,633	3,721	103,355
セグメント利益又は損 失(△)	△134	800	△363	2,329	1,272	3,903	184	4,088
セグメント資産	54,546	7,989	3,413	8,000	7,699	81,650	2,094	83,744
その他の項目								
減価償却費	2,501	521	305	589	324	4,241	78	4,320
持分法適用会社への 投資額	747	—	—	—	—	747	—	747
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,799	1,072	72	1,423	1,152	6,521	124	6,645

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	54,688	20,688	3,375	14,357	9,301	102,411	1,031	103,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,760	226	4	132	438	6,563	2,952	9,515
計	60,448	20,915	3,380	14,490	9,739	108,974	3,983	112,958
セグメント利益又は損 失(△)	△775	900	△244	1,628	1,532	3,041	235	3,276
セグメント資産	57,980	13,293	3,296	9,051	8,665	92,287	2,302	94,590
その他の項目								
減価償却費	2,810	679	218	886	351	4,946	62	5,008
持分法適用会社への 投資額	747	—	—	—	—	747	—	747
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,927	2,138	673	1,724	729	9,194	55	9,249

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,633	108,974
「その他」の区分の売上高	3,721	3,983
セグメント間取引消去	△8,106	△9,515
連結財務諸表の売上高	95,248	103,442

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,903	3,041
「その他」の区分の利益	184	235
セグメント間取引消去	57	23
連結財務諸表の営業利益	4,145	3,300

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,650	92,287
「その他」の区分の資産	2,094	2,302
セグメント間取引消去	△11,601	△12,181
連結財務諸表の資産合計	72,143	82,408

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,241	4,946	78	62	△21	△37	4,299	4,971
持分法適用会社への投資額	747	747	—	—	2,087	2,544	2,835	3,292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,521	9,194	124	55	263	△220	6,908	9,029

(注) 調整額は以下の通りです。

1. 減価償却費の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。
2. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法投資損益等によるものです。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、次のとおりです。

固定資産に係る未実現損益の消去 △173百万円

その他セグメント間の連結調整 △46百万円

(補足資料)

販売の状況(連結)

(単位:百万円)

営業年度 用途	前連結会計年度 (平成25年4月1日 ～平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年4月1日 ～平成27年3月31日)		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自動車用	58,390	61.3	66,370	64.2	7,980	13.7
建設産業機械用	24,115	25.3	24,477	23.6	361	1.5
空調機器用	9,611	10.1	8,745	8.5	△865	△9.0
その他	3,131	3.3	3,849	3.7	718	22.9
合計	95,248	100.0	103,442	100.0	8,194	8.6

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	496.90円	531.56円
1株当たり当期純利益金額	24.91円	5.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,046	484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,046	484
期中平均株式数(千株)	82,164	82,153
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 362個	平成23年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 357個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,172	2,923
受取手形	844	846
電子記録債権	568	1,422
売掛金	13,502	13,478
有価証券	999	399
商品及び製品	1,185	974
仕掛品	763	874
原材料及び貯蔵品	659	639
前払費用	59	78
繰延税金資産	603	515
関係会社短期貸付金	165	590
未収入金	2,059	1,933
その他	33	16
流動資産合計	23,618	24,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,894	10,808
減価償却累計額	△8,018	△8,145
建物(純額)	2,875	2,662
構築物	1,343	1,395
減価償却累計額	△999	△1,057
構築物(純額)	343	338
機械及び装置	19,737	20,427
減価償却累計額	△16,068	△16,093
機械及び装置(純額)	3,668	4,334
車両運搬具	114	119
減価償却累計額	△97	△98
車両運搬具(純額)	16	21
工具、器具及び備品	19,629	20,635
減価償却累計額	△18,874	△19,563
工具、器具及び備品(純額)	755	1,071
土地	1,177	1,207
リース資産	1,104	707
減価償却累計額	△792	△493
リース資産(純額)	311	214
建設仮勘定	781	1,138
その他(純額)	2	2
有形固定資産合計	9,932	10,991
無形固定資産		
ソフトウェア	723	585
その他	31	31
無形固定資産合計	754	617
投資その他の資産		
投資有価証券	6,808	8,336

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	3,344	4,865
関係会社出資金	5,683	5,296
従業員に対する長期貸付金	—	0
長期前払費用	76	106
前払年金費用	308	—
保険積立金	161	152
その他	248	251
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	16,599	18,974
固定資産合計	27,286	30,583
資産合計	50,905	55,276
負債の部		
流動負債		
支払手形	305	456
買掛金	8,675	9,386
短期借入金	1,910	2,650
リース債務	442	485
未払金	506	789
未払法人税等	36	60
未払消費税等	—	175
未払費用	1,360	1,272
前受金	8	0
預り金	57	60
賞与引当金	1,332	1,257
役員賞与引当金	78	55
製品保証引当金	33	59
設備関係支払手形	196	125
その他	4	1,203
流動負債合計	14,948	18,038
固定負債		
長期借入金	3,840	5,080
リース債務	1,041	977
繰延税金負債	1,070	1,188
退職給付引当金	—	430
資産除去債務	63	63
その他	52	41
固定負債合計	6,067	7,781
負債合計	21,015	25,820

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,545	8,545
資本剰余金		
資本準備金	7,306	7,306
その他資本剰余金	167	167
資本剰余金合計	7,473	7,473
利益剰余金		
利益準備金	1,097	1,097
その他利益剰余金		
配当準備積立金	500	500
固定資産圧縮積立金	112	112
特別償却準備金	1	0
別途積立金	8,130	8,130
繰越利益剰余金	3,320	1,795
利益剰余金合計	13,161	11,636
自己株式	△401	△403
株主資本合計	28,779	27,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,069	2,165
評価・換算差額等合計	1,069	2,165
新株予約権	40	39
純資産合計	29,889	29,456
負債純資産合計	50,905	55,276

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	58,282	60,448
売上原価		
製品期首たな卸高	852	1,055
当期製品製造原価	49,193	51,576
当期製品仕入高	1,264	1,235
他勘定受入高	1,580	1,892
合計	52,890	55,760
製品他勘定振替高	256	284
製品期末たな卸高	1,055	861
製品売上原価	51,578	54,614
売上総利益	6,703	5,834
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	2,086	2,138
広告宣伝費	13	18
製品保証引当金繰入額	33	59
役員報酬	165	166
給料及び手当	1,087	1,070
賞与引当金繰入額	258	236
役員賞与引当金繰入額	78	55
退職給付引当金繰入額	110	98
福利厚生費	428	382
減価償却費	162	181
修繕費	80	81
租税公課	55	55
賃借料	173	166
旅費交通費及び通信費	322	370
研究開発費	1,346	1,129
保険料	31	23
事務用品費	20	17
交際費	60	61
支払手数料	197	199
雑費	123	105
販売費及び一般管理費合計	6,838	6,617
営業損失(△)	△135	△783
営業外収益		
受取利息	1	3
有価証券利息	5	1
受取配当金	2,134	2,660
仕入割引	4	1
為替差益	141	63
その他	103	97
営業外収益合計	2,390	2,826

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
支払利息	60	53
投資事業組合運用損	18	1
その他	8	5
営業外費用合計	87	60
経常利益	2,168	1,983
特別利益		
固定資産売却益	0	11
投資有価証券売却益	966	308
新株予約権戻入益	40	0
特別利益合計	1,007	320
特別損失		
固定資産除却損	33	157
投資有価証券評価損	8	-
関係会社株式売却損	1,174	-
関係会社出資金評価損	-	618
減損損失	-	5
ゴルフ会員権評価損	-	1
リース解約損	18	-
課徴金等	1,791	1,487
特別損失合計	3,026	2,270
税引前当期純利益	148	33
法人税、住民税及び事業税	319	341
法人税等調整額	△460	49
法人税等合計	△141	390
当期純利益又は当期純損失(△)	290	△356

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	117	2	8,130	3,517	13,364
会計方針の変更による累積的影響額											
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	117	2	8,130	3,517	13,364
当期変動額											
特別償却準備金の積立								0		△0	-
特別償却準備金の取崩								△0		0	-
固定資産圧縮積立金の積立							0			△0	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△5			5	-
剰余金の配当										△493	△493
当期純利益										290	290
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△4	△0	-	△197	△202
当期末残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	112	1	8,130	3,320	13,161

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△398	28,985	1,219	1,219	75	30,280
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△398	28,985	1,219	1,219	75	30,280
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△493				△493
当期純利益		290				290
自己株式の取得	△3	△3				△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△150	△150	△34	△185
当期変動額合計	△3	△206	△150	△150	△34	△391
当期末残高	△401	28,779	1,069	1,069	40	29,889

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	112	1	8,130	3,320	13,161
会計方針の変更による累積的影響額										△510	△510
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	112	1	8,130	2,809	12,650
当期変動額											
特別償却準備金の積立								0		△0	-
特別償却準備金の取崩								△0		0	-
固定資産圧縮積立金の積立							5			△5	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△5			5	-
剰余金の配当										△657	△657
当期純利益										△356	△356
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	0	△0	-	△1,014	△1,014
当期末残高	8,545	7,306	167	7,473	1,097	500	112	0	8,130	1,795	11,636

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△401	28,779	1,069	1,069	40	29,889
会計方針の変更による累積的影響額		△510				△510
会計方針の変更を反映した当期首残高	△401	28,268	1,069	1,069	40	29,378
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△657				△657
当期純利益		△356				△356
自己株式の取得	△2	△2				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,095	1,095	△0	1,095
当期変動額合計	△2	△1,016	1,095	1,095	△0	78
当期末残高	△403	27,251	2,165	2,165	39	29,456

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。